

消防本部

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	5月	23日	
事務事業名	常備消防予防管理事業				事業類型	事業の推進				
担当部課G等	消防本部 予防課		予防G		記入者氏名	小林 将寛				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 災害に強いまちをつくる							
	基本事業名		1 防災・減災対策の強化							
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 01	事業名 常備消防予防管理事業	根拠法令	消防法・消防組織法			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 消防本部予防業務の推進を行う。					【業務内容】 市民に対し防火・防災意識の向上を図る。 各事業所に対し立入検査を実施し防火管理体制を強化し火災による被害軽減、事故防止を図る。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民 幼少年防火クラブ 女性防火クラブ 防火対象物関係者	幼少年・女性防火クラブ	数	18.	18.	18.	18.	18.
	防火管理者選任対象事業所	数	272.	285.	290.	300.	300.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
立入検査 防火ポスター・標語の募集 防火管理講習会の実施 幼少年・女性防火クラブの研修	立入検査	回	79.	129.	150.	150.	150.
	防火ポスター、標語応募人数	人	106.	403.	200.	200.	200.
	防火管理者講習会	回	0.	1.	1.	1.	1.
	防火クラブの研修	回	0.	0.	1.	1.	1.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民の防火・防災意識の向上 住宅用火災警報器普及による火災被害の軽減 防火対象物における防火管理体制強化	火災発生件数	件	24.	23.	23.	23.	23.
	火災による死傷者	人	4.	1.	0.	0.	0.
	防火管理者選任率	%	93.	91.	100.	100.	100.
	住宅用火災警報器設置率	%	69.	72.	74.	76.	78.
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 財源内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	540	334	200	200	200
	一般財源	千円	739	833	544	381	381
	事業費計(A)	千円	1,279	1,167	744	581	581
人件費計(B)	千円	50,200	7,000	52,300	7,000	52,300	7,000
投入量(A)+(B)	千円	51,479	53,467	53,044	52,881	52,881	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	幼少年消防クラブを結成し幼少期から火災予防を身につける。 女性防火クラブにおいては、各家庭から地域へと防火・防災意識の高揚を図り、災害に強い那珂市をつくる。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	過去10年間において火災原因として子供による火遊びから出火した事例はない。女性防火クラブにおいては、住宅用火災警報器普及活動を各地区において継続しており設置率向上に貢献している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	女性防火クラブとして現在5団体が活動しており、各クラブにおいて高齢化が見られ新人クラブ員の加入に苦慮している。						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	18日
事務事業名	常備消防警防管理事業				事業類型	維持管理		
担当部課G等	消防本部 警防課	警防G	記入者氏名	秋山 愛弘				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり			■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 災害に強いまちをつくる						
	基本事業名	3 消防体制の強化						
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 01	事業名 常備消防警防管理事業	根拠法令	消防法・消防組織法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 市民の生命、身体、財産を火災、風水害等の災害から保護するとともに、これらの災害の軽減を図り、市民生活の安心・安全の確保を行う。				【業務内容】 消防本部警防・救急救助管理運営。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市管内に居住する市民及び市民が保有する財産	管内人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.	
	管内世帯数	世帯	20867.	21076.	21191.	21600.	21800.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
多種多様な災害を想定した訓練の実施 消防・救急・救助体制の維持 警防資器材の整備・点検	災害数(火災・救急・救助)	件/年	2214.	2288.	2288.	2288.	2288.	
	消防・救急・救助隊数(兼務含む)	隊	6.	6.	6.	6.	6.	
	資器材点検を行った日数	日	365.	365.	365.	365.	366.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
迅速に対応し被害の軽減を図る。 救命率の向上を図る。	災害対応数(火災・救急・救助)	件/年	2214.	2288.	2288.	2288.	2288.	
	災害の要請に即時対応した割合	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,459	1,363	739	730	1,258	0
	事業費計(A)	千円	1,459	1,363	739	730	1,258	0
人件費計(B)	千円	7,960	6,380	6,380	6,380	6,380	6,380	0.80人
投入量(A)+(B)	千円	9,419	7,743	7,119	7,110	7,638		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	昭和44年に消防組織が発足したことにより開始された。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	災害が複雑多様化の傾向にあり、これらの災害に対応するために装備の充実・職員の対応能力の向上等あらゆる消防力を駆使して、市民を災害から保護し被害の軽減を図る必要がある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	各種複雑多様化する災害に対応するため訓練の強化とともに、緊急時に使用する装備を充実させることが大切であるという意見がある。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	5月	18日
事務事業名	ポンプ操法大会出場事業				事業類型	事業の推進			
担当部課G等	消防本部 警防課		警防G		記入者氏名	額賀 定里			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 災害に強いまちをつくる						
	基本事業名		3 消防体制の強化						
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 02	事業名 ポンプ操法大会出場事業	根拠法令			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要									
【全体概要】 茨城県消防ポンプ操法競技大会県北地区大会へ出場するため、訓練を通じて消防団員の強固な精神力と体力を養い、水火災又は、地震等の災害から地域住民の生命と財産を守ることを目的とする。					【業務内容】 消防団員の規律保持及び消防ポンプ操法並びに放水技術の向上。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
大会出場部の消防団員	消防団員	人	395.	398.	397.	400.	400.
	大会出場部の消防団員数	人	30.	30.	45.	45.	45.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
消防団員にポンプ操法訓練を実施。 ※新型コロナウイルスの影響により令和2・3年度のポンプ操法大会は中止。	消防団ポンプ操法訓練回数	回	0.	0.	70.	70.	70.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
訓練を通じて、消防団員としての厳正な規律を身に付け、ポンプ操法及び放水技術の向上を図る。	訓練時間	時間	0.	0.	180.	180.	180.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	1,341	1,341	1,528
	事業費計(A)	千円	0	0	1,341	1,341	1,528
	人件費計(B)	千円	0	0.00人	4,760	0.60人	4,760
投入量(A)+(B)	千円	0	0	6,101	6,101	6,288	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	消防団員等の消防技術向上と士気高揚を図る目的で始まる。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	社会全体の少子高齢化による適齢者の入団減少と、就業者の増加と就業時間による時間制限のため、夜間における訓練参加人員が減少傾向にある。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	那珂市消防団の代表として、生業を持つ傍ら夜間及び休日に訓練を行っていることは、住民からの信頼も厚い。						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	20日			
事務事業名	水防訓練・警戒出場事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	消防本部 警防課	警防G	記入者氏名	額賀 定里							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名	3 消防体制の強化									
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	04	事業名	水防訓練・警戒出場事業	根拠法令	水防法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 久慈川水系5市村が合同で訓練を実施することにより、効果的な協力体制を確立し、水防技術の向上を図る。 また、河川増水時に警戒出場することにより、洪水被害の軽減を図る。						【業務内容】 久慈川水系5市村による連合水防訓練及び河川増水時の警戒出場。 (那珂市・日立市・常陸太田市・常陸大宮市・東海村)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民	対象面積(那珂市全域)	km ²	97.82	97.82	97.82	97.82	97.82	
	対象人口(那珂市全人口)	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
水防訓練及び災害発生時の警戒出場 ※新型コロナウイルスの影響により令和2・3年度水防訓練中止。	水防訓練参加人員	人	0.	0.	33.	70.	33.	
	河川における警戒出動件数	件/年	2.	0.	0.	0.	0.	
	河川における警戒出動人員	人	79.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
水害の被害の防止、軽減を図る	適時に警戒出動できた割合	%	100.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	11	0	81	216	81	0
	事業費計(A)	千円	11	0	81	216	81	0
人件費計(B)	千円	0	0.00人	0	0.30人	2,420	0.30人	
投入量(A)+(B)	千円	11	0	2,501	2,636	2,501		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	水防法に、行政はその区域における水防を十分に果たすべき責任を有すると規定されているため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	温暖化による気候の変化に伴い集中的な豪雨が発生しており、それに伴う水防体制の強化が必要と考える。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	風水害災害における床上浸水や道路等の通行止めが発生し、各方面からの要請や水害への対応強化について要望が寄せられている。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	3日			
事務事業名	常備消防西署管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理					
担当部課G等	消防本部 西消防署	副署長	記入者氏名	仲田 康人							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名	3 消防体制の強化									
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	01	事業名	常備消防西署管理事業	根拠法令	消防法 消防組組法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市民の生命・身体・財産を火災・風水害等の災害から保護するとともに、これらの災害の軽減を図り、市民生活の安全確保の活動を行う。						【業務内容】 (1)火災、救急、救助、各種災害の警戒防ぎよ (2)火災原因調査、災害状況調査、予防査察 (3)各種災害想定訓練、各種資機材・車両及び庁舎の維持管理					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
(1)西署管内に居住する市民及び市民が保有する財産。	管内人口	人	13807.	13584.	13420.	13420.	13420.		
	車両台数	台	8.	7.	7.	7.	7.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
(1)消火・救急・救助活動(出場)	(1)延べ出場回数	件	478.	576.	576.	576.	576.		
(2)多種多様な災害を想定した訓練の実施	(2)延べ訓練回数	回	498.	534.	534.	534.	534.		
(3)車両の修繕及び点検	(3)緊急自動車、公用車の修繕点検回数	回	29.	11.	11.	11.	11.		
(4)庁舎・備品の修繕管理	(4)庁舎、備品の修繕回数	回	5.	5.	5.	5.	5.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
災害時、隊員が消防資機材を活用(車両及び資機材の異常の有無を把握)し、迅速な対応ができるように出場時に備える結果、安全で快適な住みやすいまちづくり(被害の軽減)及び救命率の向上が図れる。	救急要請に即時対応した割合	%	100.	100.	100.	100.	100.		
	救急要請に即時対応できなかった割合	%	0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費		
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	4,702	4,799	4,969	5,430	5,051	0	
	事業費計(A)	千円	4,702	4,799	4,969	5,430	5,051	0	
人件費計(B)	千円	180,400	27,000	180,200	27,000	180,200	27,000	180,200	27,000
投入量(A)+(B)	千円	185,102	184,999	185,169	185,630	185,251			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	昭和44年に消防組織が発足したことにより開始された。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	災害も複雑多様化し、人命救助、災害防ぎよ等の活動は、迅速的確な対応が求められる。災害に対応するため、装備充実、職員の対応能力向上等あらゆる消防力を駆使して市民を災害から保護、被害軽減を図る必要がある。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	隊員が救急現場活動時において安全・迅速に観察・処置を逐実施するため、ウイルス感染症対策として、感染防ぎよ資機材(清潔感)について装備を整えることが求められている。								

